

令和7年度〔令和6年度
市町村台帳決算内容〕

人口（人）（％）					人口集中地区（人）（％）		産業構造（人）（％）					
国調	R2. 10. 1	402, 557	住本	R7. 1. 1	399, 127	R2. 10. 1	304, 103	R 2	第 1 次	2, 854	1. 5	
	H27. 10. 1	406, 735	民台	R6. 1. 1	400, 937	H27. 10. 1	286, 484	国調	第 2 次	44, 827	23. 0	
	増 減 率	-1. 0	基帳	増 減 率	-0. 5	増 減 率	6. 2		第 3 次	140, 487	72. 2	
特別職 (R8. 1. 1時点)	区 分	氏 名			任期満了年月日			報 酬（給料）月 額		条 例 定 数		
	市長	柴橋 正直			令和8年2月23日			1, 090, 000		-		
	副市長	後藤 一郎						890, 000		2		
	副市長	阿部 一臣						890, 000				
収 支 の 状 況 （千円）	区分		令和 5 年度		令和 6 年度		区分(R6年度)		指数等(千円 ⅔)			
	歳入総額	A	189, 505, 205		199, 953, 162		基準財政収入額		58, 596, 396			
	歳出総額	B	181, 350, 993		193, 109, 850		基準財政需要額		74, 474, 287			
	歳入歳出差額	A-B=C	8, 154, 212		6, 843, 312		標準税収入額等		75, 032, 599			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	670, 220		444, 401		標準財政規模		91, 998, 582			
	実質収支C-D	E	7, 483, 992		6, 398, 911		うち臨時財政対策債発行可能額		1, 054, 022			
	単年度収支	F	-471, 352		-1, 085, 081		財政力指数(3⅔5)		0. 81			
	積立金	G	1, 001, 091		2, 808		実 質 収 支 比 率		7. 0			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		10. 8			
	積立金取崩額	I	0		625, 000							
	実質単年度収支F+G+H-I		529, 739		-1, 707, 273							
	特定地域政策等の指定状況			一 部 事 務 組 合 等 加 入 の 状 況								
	中部圏開発	振興拠点	促進	退職手当	林野関係	収益事業	積 現 立 在 金 高	財政調整基金		10, 069, 560		
	豪 雪	特定農山村	辺 地	財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業		減 債 基 金		0		
特別豪雪	低 開 発	指定棚田	老人福祉	商 工	介護保険事業	特定目的基金		15, 012, 701				
山振地域	農村工業	地域再生計画	ごみ処理	常備消防	農業共済事業	計		25, 082, 261				
過 疎	地方拠点		し尿処理	小 学 校			地方債現在高		144, 661, 426			
水 源	積 雪 寒		火 葬 場	中 学 校			債務負担行為限度額		43, 444, 346			
歳 入 の 状 況（千 円 ⅔）							住民 1 人当たり指数 （ 円 ）					
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源		構 成 比		歳 入 総 額		
地 方 税		66, 036, 013		33. 0		60, 384, 048		64. 3		歳 出 総 額		
地 方 譲 与 税		1, 136, 051		0. 6		1, 136, 051		1. 2		実 質 収 支		
利 子 割 交 付 金		29, 000		0. 0		29, 000		0. 0		地 方 税		
配 当 割 交 付 金		617, 400		0. 3		617, 400		0. 7		地 方 交 付 税		
株式等譲渡所得割交付金		792, 683		0. 4		792, 683		0. 8		分 負 担 金		
地方消費税交付金		10, 777, 052		5. 4		10, 777, 052		11. 5		地 方 債		
ゴルフ場利用税交付金		21, 992		0. 0		21, 992		0. 0		人 件 費		
特別地方消費税交付金		0		0. 0		0		0. 0		う ち 職 員 給		
軽油・自動車交付金		10, 337		0. 0		10, 337		0. 0		扶 助 費		
自動車税環境性能割交付金		175, 620		0. 1		175, 620		0. 2		公 債 費		
法人事業税交付金		1, 048, 807		0. 5		1, 048, 807		1. 1		物 件 費		
地方特例交付金等		2, 246, 558		1. 1		2, 246, 558		2. 4		維 持 補 修 費		
地 方 交 付 税		16, 846, 219		8. 4		15, 911, 961		17. 0		補 助 費 等		
小 計		99, 737, 732		49. 9		93, 151, 509		99. 2		普 通 建 設		
交 通 安 全 交 付 金		42, 594		0. 0		42, 594		0. 0		経 常 一 財（収入）		
分 担 金・負 担 金		2, 825, 945		1. 4		0		0. 0		経 常 一 財（支出）		
使 用 料		2, 578, 341		1. 3		459, 704		0. 5		積 立 金 現 在 高		
手 数 料		583, 910		0. 3		0		0. 0		う ち 財 調 減 債		
国 庫 支 出 金		36, 938, 293		18. 5		0		0. 0		地 方 債 現 在 高		
国 有 提 供 交 付 金		10, 666		0. 0		10, 666		0. 0		債 務 負 担 行 為		
県 支 出 金		13, 281, 506		6. 6		0		0. 0				
財 産 収 入		237, 104		0. 1		104, 993		0. 1				
寄 附 金		484, 215		0. 2		0		0. 0				
繰 入 金		2, 517, 455		1. 3		0		0. 0				
繰 越 金		8, 154, 212		4. 1		0		0. 0				
諸 収 入		20, 617, 189		10. 3		87, 708		0. 1				
地 方 債		11, 944, 000		6. 0		0		0. 0				
うち減収補てん債特例分		0		0. 0								
うち臨時財政対策債		1, 054, 000		0. 5								
歳 入 合 計		199, 953, 162		100. 0		93, 857, 174		100. 0				
							一時借入金の状況					
							借入金残高のピーク（FPI）		22, 655, 157			
							標準規模に占める割合（⅔）		24. 6			
							人口千人当たり職員数		7. 0			

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千 円 %)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		経 常 収 支 比 率
人 件 費 うち職員給 助 費 公 債 費	31,220,940	16.2	27,065,083	25,941,612		27.3
	19,207,695	9.9	16,327,333			
	53,655,809	27.8	20,265,714	14,777,474		15.6
	12,756,679	6.6	12,707,148	12,707,148		13.4
	12,751,223	6.6	12,701,692	12,701,692		13.4
内 元 利 償 還 金 訳 一時借入金利息	5,456	0.0	5,456	5,456		0.0
小 計	97,633,428	50.6	60,037,945	53,426,234		56.3
物 件 費	27,466,499	14.2	20,818,560	17,613,200		18.6
維 持 補 修 費	1,311,543	0.7	1,199,210	1,189,550		1.3
補 助 費 等	10,072,959	5.2	8,654,769	6,229,991		6.6
うち組合負担金	284,884	0.1	284,884	284,884		0.3
積 立 金	1,004,437	0.5	700,001	0		0.0
投資・出資・貸付金	16,654,360	8.6	0	0		0.0
繰 出 金	16,979,378	8.8	14,082,505	13,280,354		14.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
投 資 的 経 費	21,987,246	11.4	5,075,704			
うち人件費	1,401,075	0.7	1,401,075	91,739,329		
内 普 通 建 設 事 業 費 訳 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費	21,987,246	11.4	5,075,704	経 常 収 支 比 率		経 常 一 般 財 源 比 率
	7,369,565	3.8	753,920	(97.7)		(102.0)
	14,158,762	7.3	4,221,905	96.7		103.2
	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計		
	0	0.0	0			
歳 出 合 計	193,109,850	100.0	110,568,694	117,295,038		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現年分徴収率
議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金 前年度繰上充用金	755,088	0.4	市 町 村 民 税	24,252,727	36.7	98.9
	15,721,943	8.1		法 人	4,190,519	6.3
	77,901,051	40.3	固 定 資 産 税	26,584,710	40.3	99.1
	15,631,017	8.1	軽 自 動 車 税	1,111,163	1.7	98.8
	169,893	0.1	市 町 村 た ば こ 税	2,601,501	3.9	100.0
	1,368,991	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--
	20,581,788	10.7		0	0.0	--
	17,485,281	9.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
	9,284,602	4.8	小 計	58,740,620	89.0	99.2
	21,453,517	11.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
	0	0.0	目 的 税	7,295,393	11.0	99.2
	12,756,679	6.6	内 入 湯 税	39,163	0.1	100.0
	0	0.0		事 業 所 税	1,604,265	2.4
	0	0.0	都 市 計 画 税	5,651,965	8.6	99.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0
歳 出 合 計	193,109,850	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
			合 計	66,036,013	100.0	99.2
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況			一 般 職 員 等 (R7・4・1 現 在)			
区 分	金 額 等		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
実 質 収 支 額	千 円	1,767,188	一 般 職 員	2,686	863,549	321,500
普 通 会 計 繰 入 額	千 円	3,473,741	うち 技能労務職	105	29,432	280,300
保 険 給 付 費 等 交 付 金	千 円	28,082,123	うち 消防職員	646	201,681	312,200
加 入 世 帯 数	世 帯	48,058	教 育 公 務 員	117	46,902	400,900
被 保 険 者 数	人	69,971	臨 時 職 員	0	0	0
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	173,185	合 計	2,803	910,451	324,800
一 人 当 た り 〃	円	118,948				
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	397,093				
健 全 化 判 断 基 準 比 率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実 質 赤 字 比 率		11.25		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		16.25		30.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		-		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの